

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02130

研究課題名(和文)「8050問題」の実態調査およびライフステージに応じた効果的支援策の研究

研究課題名(英文) Survey of the actual situation of "8050 problem" and research of effective support measures according to life stage

研究代表者

川北 稔 (Kawakita, Minoru)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30397492

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：介護が必要な80代の高齢者と、中年で無職の子どもの双方について支援が必要となる世帯の事例が報告され「8050問題」として知られるようになった。これらの課題を単に「ひきこもりの高齢化」などと理解するだけでは十分ではない。「ひきこもり」概念では多様な社会的孤立を論じえないことを批判的に検討し、広範な社会的孤立を検討しうる概念を彫琢する作業を進めた。同時に自治体の市民調査に際し、「ひきこもり」の実質とみなされてきた外出の欠如だけでなく、無業期間の経験、親元からの自立の阻害などを視野に入れた質問項目を作成した。調査の結果からは男女別・ライフステージによる孤立リスクの多様性が明らかになりつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的孤立の課題は縦割りの専門分野や行政組織のなかで、それぞれ断片的な視点から扱われてきた。精神保健福祉における「ひきこもり」、若年者の就労支援における「無業者」、高齢者の支援現場における「8050問題」などである。こうした把握方法が支援の盲点に陥る対象者を生み出している。特に思春期・青年期の心理的課題とみなされる「ひきこもり」は広範な社会的孤立を扱う概念として不十分である。多様なライフステージの課題に通じる社会的孤立の概念を彫琢し、社会的側面、心理的側面、生物学的側面に配慮しながらデータ分析を実施することで、若年者支援、障害、介護などの専門家による多職種連携を促進することが可能になる。

研究成果の概要(英文)：Cases of households requiring support for both elderly people in their 80s who need care and middle-aged and unemployed children have been reported and have become known as the "8050 problem." It is not enough to simply understand these issues as "aging of hikikomori". We critically examined the fact that the concept of "hikikomori" could not discuss various social isolations, and proceeded with the work to develop a concept that could consider a wide range of social isolations. At the same time, when conducting a citizen survey of local governments, we created question items that take into consideration not only the lack of going out, which has been regarded as the substance of "hikikomori," but also the experience of unemployed periods and the hindrance of independence from parents. From the analysis results, the diversity of isolation risks by gender and life stage is becoming clear.

研究分野：社会学

キーワード：社会的孤立 ひきこもり 生活困窮者 8050問題 多職種連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

「介護が必要な**80**代の高齢者の家庭を訪問すると、中年で無職の子どもが同居していた」。このように高齢者と子ども双方の支援が必要となる世帯の事例が報告され、「**8050**問題」として知られるようになった。同時に、社会的孤立(無業者やひきこもりなど)の長期化や高年齢化が指摘され、従来**30**代までを対象としてきた若者支援では届かない層が大きな社会的課題となっている。

これらの課題は、次のような研究上・実践上の問いに結びつく。

(1) 多様な社会的孤立問題はどのように把握できるのか

2019年、内閣府によって**40**歳から**64**歳までを対象とする「ひきこもり」の調査結果が発表された。それまで**15**歳から**39**歳までを対象とする若年層の調査は数度発表されてきたが、**40**歳以降の調査の実施は「高年齢ひきこもり」の存在を国全体のレベルで明らかにしたといえる(人口の**1.45%**が該当するとされた)。厚生労働省によるひきこもりの定義は「社会的参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には**6**カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」である。

しかし、思春期や青年期を対象として用いられてきた「ひきこもり」という用語を中高年に拡大して援用することが適切なのかについては吟味が必要である。個人差が大きいことは別としても、人生の前半における学業や就職活動における躓きや社会的自立の困難などの問題と、中高年に至って離職や離婚、介護などによって孤立に至ることとは性質が異なる。定年後の高齢者となれば、家庭にとどまっている事実が必ずしも社会的な支援のニーズに結びつかないケースも含まれる。

このように考えると、ひきこもりという用語自体が思春期や青年期に期待される社会的役割からの逸脱を指すために使用されてきたことがわかる。個人に期待される社会的な役割や、そこからの逸脱が問題視される程度は年齢や性別によって異なる(こうした期待がジェンダーバイアスやエイジズムなどに関連することをはじめ、望ましい社会的役割の在り方については別途議論されなくてはならない)。

先述のひきこもりの定義のように、就労や交遊など多様な社会参加からの撤退を単に包括的に「ひきこもり」と呼ぶのではなく、就労やコミュニケーションなどの欠如をそれぞれの確に把握することが求められる。思春期や青年期に限らず、ライフステージや性別に応じた社会的孤立の実態把握が必要となるだろう。

折しも**2021**年には孤独・孤立の担当大臣が置かれ、多様な社会的孤立に関する研究や政策の進展が期待される状況といえる。**8050**問題という形で提示された課題を、単にひきこもりの高年齢化などの形で捉えるのではなく、多様な孤立問題群の一樣相として捉えるための概念整備が求められる。

(2) 縦割りの対応を越えた多職種連携はどのように可能なのか

上記に関連し、社会的孤立の課題は縦割りの行政組織のなかでそれぞれ断片的な視点から扱われてきた。学校教育における「不登校」、精神保健福祉における「ひきこもり」、若年者の就労支援における「無業者」、高齢者の支援現場における「**8050**問題」などである。加えて、「孤立死」は震災後の仮設住宅やNHKによる「無縁社会」の報道などを機に問題化した。また近年はヤングケアラー(家族のケアに従事する子どもや若者)、セルフネグレクト(自己放任と訳される、家屋の整頓や身体の衛生、健康維持などに課題を抱えている状態)などの問題も注目されている。

縦割りの対応のなかで生じる課題として、不登校経験者が成人期以後に社会的に孤立するなど支援の継続性に関する課題、制度の対象者となりにくい(支援の谷間に落ちる)層の課題(精神疾患の制度に当てはまるほど症状が明確ではないが家族への暴力などゆえに問題が深刻なケースなど)、複合的な課題を抱えており多機関の連携を必要とするケース(親世代の介護と子ども世代の自立問題の双方を抱えた**8050**世帯など)がある。

特に**8050**問題は国による重層的支援体制の整備においてもモデルケース的に扱われることが多い。こうした点においても、ライフステージを越えて社会的孤立問題への共通理解が求められているといえる。

社会的孤立問題が「ひきこもり」という用語に代表されるために生じる弊害については(1)でも触れた。思春期や青年期の自立問題という範囲にとどまっているのは、幅広い社会的孤立に対処することは難しい。

社会的孤立問題への対応においては、事後対応的なカウンセリングにとどまるのではなく、貧困や障害、介護の課題に対する積極的な制度の紹介、就労環境の改善などが望まれる。そのためにも、心理専門職だけでなく生活保障、障害、就労、介護などの専門家による多職種連携が求められる。

(3) ライフステージに応じた社会的孤立の実態調査

以上のような概念上・実践上の課題と密接に関連するのが、ライフステージに応じた社会的孤立の実態把握という課題である。本研究の中心に位置するこの課題については、以下の「研究の目的」で論じる。

2. 研究の目的

多様な社会的孤立問題が提起されるなかで、それらの共通点や相違点を明らかにするためには、ライフステージに応じた孤立の実態把握が求められる。解明が求められる主要な研究課題は以下のように集約できる。

(1) 若年期・中高年期に生じる課題はどれだけ共通しており、どれだけ異質なのか

社会的孤立問題が顕在化する時期は多様である。ここでは特に若年期までに生じる課題と、中高年になってから生じる課題の異同が問題となる。特定の支援現場における対象者の平均年齢の上昇をもとに高年齢化が論じられ、「若年期のひきこもりの長期化によって中高年のひきこもりに至る」などと推論されることもあるが、どれだけで程度で長期化が生じているのかがデータに基づいて論証されることはほぼ皆無である。

これらの限界をこえて明確化されるべきなのは、次のような研究課題である。

- 若年期までに特有の孤立問題(不登校や初職への就職の困難)を経験している対象者はどの程度存在するのか
- 上記と異なり、成人期以降に初めて孤立を経験している対象者はどの程度存在するのか
- 若年期と中高年期で有効な支援は異なるのか。より具体的な課題として、たとえば就労支援(正規雇用など)における年齢的な限界は存在するのか

(2) 就労と社会的交流の問題はどの程度重なるのか

従来、社会的孤立問題において「ひきこもり」という用語が過度の注目を集めてきた。ひきこもりの定義にみられるように、ひきこもりは就労や交遊などの欠如を包括的に表現しており、個々の社会参加の差異について丁寧に議論されることは少なかった。

具体的には、「就労しているが社会的交流が欠如している層」、逆に「社会的交流はあるが就労していない層」などが、それぞれどのような困難を抱えるのかが議論されてこなかった。就労と社会的交流の双方が欠如している層に関しても、自宅や自室に閉じこもるという通俗的イメージに属するケースではなく、むしろ買い物などに出かけられるケースが多いゆえに、用語がミスリーディングであることも指摘されてきた。ひきこもりという象徴的なイメージのみが先行し、多様な社会的孤立の議論を妨げてきたように思われる。

近年の社会的排除や孤立に関する議論では、社会的な所属と交流を概念的に区別する試みがみられるようになった。社会的所属とは、職業や家庭生活に所属していることを指す。日常的には、「社員」や「主婦(主夫)」などの就労上の、あるいは就労に準じる身分を有していることと等しい。社会的交流とは、他者との会話や対面的な交流があることを指す。その欠如が一般的に孤立として表現される。

ひきこもりの概念においてこれらの所属や交流の側面が包括的に表現されているのは既にみた通りである。日本社会において社会問題として認識されているひきこもりの概念と、これらの社会的孤立の諸概念を交通整理することが求められる。その結果、多様な孤立の一パリエーションとしてひきこもりを論じることが可能になり、さらにはライフステージごとの孤立に適した概念を当てはめる(曖昧さの付きまとう「ひきこもり」概念の使用を差し控える)ことが可能になると考えられる。

以上のような概念的な整理を受けて、実態把握という観点でも就労と社会的交流の重なりを議論していくことが課題となる。

- 社会的所属の喪失は、どの程度社会的交流の喪失に結びつくのか。また逆に社会的所属を持ちながら社会的交流のみを喪失している人はどの程度存在するのか

関連して、次のような研究課題が挙げられる。

- 支援現場において、就労と社会的交流の支援は、どの程度の対象者に対して実施されているのか

特に「ひきこもり」支援という形で議論が行われるとき、「就労は支援の目標にするべきではない」といった規範的な主張が行われることがある。このことは、既に述べたように心理的な対応がひきこもり支援の主要な手法として採用されやすいことによる。ひきこもることは本人の選択であるとみなされる場合には、本人を心理的に動機づけることが優先されやすい。このように考えると、本人と社会的な環境や制度とマッチングすることが必要となるような支援手法、つまり就労や福祉サービスの受給は当面避けられることになる。

しかし単に心理的な動機づけという意味に限っても、就労によって社会的な役割や収入を得

ることが支援対象者自身の目標となりうる場合は多く、それらの目標設定をする効果は無視できない。障害年金などの福祉サービスの受給も同様である。何よりも個別の対象者にとってどのような支援が実際に機能しているのかは経験的なデータによって回答される課題であり、支援以前の段階で規範的にのみ議論されるべき内容ではない。従来の議論の限界を乗り越える意味でも、データに即した議論の余地は大きい。

3. 研究の方法

研究期間の2年目および最終年度に当たる**2020**年度、**2021**年度に新型コロナウイルスの感染拡大が重なった。当初予定していた研究方法が採用できなかった面も大きい。結果的に、下記の**3**つのアプローチを用いて研究を実施することになった。

(1) 愛知県A市における市民調査

A市におけるひきこもり相談支援施策の一環として、市民を対象とする質問紙調査を実施した。

内閣府調査をはじめ各種自治体によってひきこもりの調査が実施されている。しかし従来の調査は「1. 研究の背景」で述べたようなひきこもりの概念の曖昧性や、調査にあたってひきこもり概念をどのように具体化するかについて課題が大きい。

今回の調査では、広範な社会的孤立に関する質問項目を準備し、従来想定されているひきこもり層との比較が可能となるように調査票を設計した。

(2) 生活困窮者窓口における命の危険に関する事例調査

当初は生活困窮者の相談窓口を対象に、若年層と中高年層の社会的孤立に対する支援状況を比較検討する調査を予定していた。しかし**2020**年に**NHK**からひきこもりと「命の危険」に関する調査への協力を求められ、窓口を対象とする調査結果の利用が可能となった。新型コロナウイルスの感染拡大により相談窓口の多忙化が報じられる中、複数の調査実施を試みることは避け、**NHK**との共同調査の結果を今後の研究に活用する方針を採った。

(3) ひきこもり支援の限界に関する考察

「1. 研究の背景」で示した「ひきこもり」の概念の限界や、従来の支援内容の問題点を論じ、著書『**8050**問題の深層』(2019年刊行)論文「生きづらさを抱える人の支援活動における「当事者」像の課題：『つながりの作法』を手がかりとした図式化の試み」(2021年発表)として取りまとめた。また、論考「ひきこもり概念の限界——カテゴリーへの囲い込みから孤立の多元的理解へ」を東海ひきこもり臨床研究会有志の図書の1章として刊行予定である。

4. 研究成果

4.1 愛知県A市における市民調査

(1) 調査計画

- 調査対象：東海市内在住の**15**歳から**64**歳までの男女
- 標本数：**3,600**人
- 抽出方法：層化無作為抽出：東海市の市民を住民基本台帳に基づいて各年齢層・性別のグループに分け、各グループから**180**人ずつの等間隔抽出を行った。
- 調査方法：調査票を郵送配布。回収は受取人払いによる郵送および**Web** アンケートシステムの**2**通りで行った。
- 調査時期：令和3年**11**月**18**日(木)～令和4年**1**月**7**日(金)
- 調査内容：回答者属性、仕事や社会参加に関する状況、外出や社会的交流に関する状況、悩みごとや相談に関する状況

(2) 回収結果

郵送数	3,600 通
有効回収数	
郵送	1170
Web アンケートシステム	571
合計	1741
有効回収率	48.4%

(3) 結果の概要

社会的孤立に関する結果の一例として、従来「ひきこもり」層を特定するために用いられている外出に関する質問の結果を挙げる。

外出頻度に関する質問で、「ほとんど・まったく外出しない」人、かつ外出先についての質問で、交流を伴う外出先をもたない人は表**3**のとおり**41**人だった(オレンジ色部分)。

同様に、外出頻度については週に1回の人、かつ交流を伴う外出先をもたない人は33人だった（青色部分）

上記の合計74人のうち、一定の条件に当てはまる人（外出をしなくなってからの期間が6ヶ月未満の人、専業主婦・主夫の人、家で仕事をしているとみなされる人など）を除外すると、52人だった（回答者1741人のうち2.99%に相当）。

表3 外出先の分類と外出頻度に関するクロス集計

外出頻度 外出先	ほぼ毎日	週に 4 5 回	週に 2 3 回	週に1 回	ほとん ど外出 しない	まった く外出 しない	わから ない	無回答	合計
外出先なし	8	3	1	0	36	3	4	9	64
%	12.5	4.7	1.6	0.0	56.3	4.7	6.3	14.1	100.0
交流伴わない 外出先	94	47	69	33	2	0	1	0	246
%	38.2	19.1	28.0	13.4	0.8	0.0	0.4	0.0	100.0
交流伴う外出 先	1170	172	73	13	2	0	0	1	1431
%	81.8	12.0	5.1	0.9	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0
全体	1272	222	143	46	40	3	5	10	1741
%	73.1	12.8	8.2	2.6	2.3	0.2	0.3	0.6	100.0

従来の「ひきこもり」に関する調査では、このように極めて外出頻度が少ない層を「ひきこもり」状態とみなして検討することが多い。しかし広範な社会的孤立の検討という意味では、極端に外出が限られる手前の層を含めて、多様な人々が置かれた状況を分析することが望まれる。

4.2 ひきこもり支援の限界に関する考察

各調査のまとめを兼ね、ひきこもり概念や支援の限界に関する考察について、結果の概略を述べる。

個人に期待される社会参加の形がライフステージごとに異なることはすでに述べた通りだが、4.1における市民調査の分析経過から得られる中間的感触として、男性と女性それぞれのライフコースにおける孤立のリスクや、その出現形態は大きく異なるように思われた。

従来のひきこもりと重なるような「外出の欠如」に関しては、男性がライフステージを問わずリスクにさらされているのに対し、女性の場合は子育てなどの家庭責任を負う20代・30代にリスクが集中している。

このことは「8050問題」に重なるような「親元からの自立」の課題にも重なる。女性の場合、結婚を通じて親元から離れる機会は男性に比べて恵まれているのに対し、男性においては親元未婚・親との同居・生計面での親への依存といった形で親元にとどまることが社会的孤立のリスクと重なっている。これとは別に、配偶者の離別・死別などと重なり、中年期以降に孤立するリスクも男性において高いことが確認できた。

その他、就業や主婦（主夫）という形での社会的所属を失い「無業」となる経験は4分の1ほどの対象者が該当した。10年以上にわたる長期の無業期間の経験者は、男女を問わず経験され、女性の場合10代後半から出現していた。外出の欠如、親元からの自立阻害に結びつくのは、若年期（10代後半から30代まで）の無業経験であることが明らかになった。

一方で、無業期間の長さがその他の社会的孤立（外出の欠如や親元からの自立阻害など）に影響する度合いは男性において顕著だった。

以上のように、男性と女性それぞれのライフステージにおいて社会的孤立のリスクが生じる時期は異なる。また何らかのリスクがほかのリスクにまで波及し、複合的な孤立に至るかどうかは、リスクを経験する時期および性別によって大きく異なる。

単に「ひきこもりは若年層だけでなく中高年層にもある」「男性だけでなく女性のひきこもりも存在する」といった平面的な比較では十分ではない。「ひきこもり」という用語で多様な社会的孤立がカバーできないことを批判的に検討し、ライフステージや性別を問わず広範な社会的孤立を検討しうる概念を彫琢し、提案することが求められる。そのうえで、孤立リスクの複合的な重なりまで視野に入れた分析を実施し、公表していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 川北稔	4. 巻 70
2. 論文標題 生きづらさを抱える人の支援活動における「当事者」像の課題：『つながりの作法』を手がかりとした図式化の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 123-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川北稔	4. 巻 165
2. 論文標題 つながりの貧困から考える「8050問題」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉労働	6. 最初と最後の頁 68-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川北稔	4. 巻 35（4）
2. 論文標題 長期化するひきこもり事例の親のメンタルヘルスと支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 349-353
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川北稔
2. 発表標題 ひきこもりの長期化・高齢化がもたらす社会的孤立と支援拒否
3. 学会等名 第16回日本高齢者虐待防止学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 川北稔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 NHK出版	5. 総ページ数 207
3. 書名 8050問題の深層 「限界家族」をどう救うか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------